



- ・日事連正副会長会議 1 回、通常理事会 1 回 常任理事会 2 回出席 WEB 会議
- ・日本建築士事務所政経研究会通常総会及び臨時総会（書面表決にて）
- ・建築士事務所政経フォーラム 1 回出席 WEB 会議
- ・日事連教育・情報委員会 1 回出席 WEB 会議

#### 関係団体

- ・北海道・東北ブロック協議会会長会議 2 回、青年部会会議 1 回出席 WEB 会議
- ・岩手県建設関連業団体連合会理事会 3 回、岩手県との意見交換会 2 回出席
- ・岩手県森林・林業会議通常総会、理事会、懇話会、木材利用推進部会出席
- ・改正建築物省エネ法全国事務局連絡会議出席 WEB 会議
- ・被災地域の地域協議会による生産体制整備連絡会議出席 WEB 会議
- ・岩手県県産木材等利用推進協議会準備会、協議会出席

#### 2. 建築設計サポートセンターの活動（継続 4）

- ①構造設計一級建築士及び設備設計一級建築士に関する名簿の閲覧
- ②建築基準法及び建築士法、四会連合協定契約書、業務報告書、重要事項説明、耐震診断、業務報酬基準等に関する質問、相談に対応

#### 3. 被災住宅無料相談窓口の設置（継続 1）

- ①被災住宅無料相談窓口を開設。
- ②岩手県居住支援協議会住宅再建相談会（岩手県）への相談員派遣  
会場：陸前高田市役所 4 回 相談員延べ 4 名派遣

#### 4. 行政への協力

- ①各支部にて違反建築及び防災周知

#### 5. 会員の異動状況

正会員 入会 3 社、退会 5 社、前年度末対比 2 社減の 257 社。  
賛助会員 入会 2 社、退会 2 社、前年度末対比 増減無しの 83 社。

## II 教育・情報委員会に関すること

### 1. 講習会

- |                          |       |     |         |
|--------------------------|-------|-----|---------|
| ①「建築士事務所の管理のための岩手県指定講習会」 | 2 回開催 | 受講者 | 計 207 名 |
| ②「管理建築士講習」               |       | 受講者 | 10 名    |
| ③「一級／二級／木造建築士定期講習」       | 5 回開催 | 受講者 | 計 317 名 |
| ④設計図書の電子的作成・保存の実務講習会     |       | 受講者 | 37 名    |

### 2. 公共建築フォーラム（継続 5）

大規模な講演会やフォーラムは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により見合わせし、小規模な意見交換会や各種情報の提供により公共建築及び民間の公共性の高い建築やまちづくりの推進に寄与した。

- ①公共建築の木造化推進、省エネ法、意匠法、建築基準法等各種情報をホームページ、機関誌まがりやへの掲載やメール発信するなど年間を通して広く周知した。
- ②省エネ法、意匠法、中大規模木造の推進については、小規模ディスカッションを行った。

- ③世界的建築家安藤忠雄氏が「こども本の森遠野」から豊かな感性を持った子どもたちが世界に羽ばたくことを期待し、遠野市に夢のあるこども向け本の施設を寄贈したことに伴い、その趣旨に賛同し運営支援を行った。

### Ⅲ 業務・技術委員会に関すること

#### 1. 講習会

- ①改正建築物省エネ法講習会（小・中規模建築物設計者向け） 2回開催 受講者 計 88名  
改正建築物省エネ法オンライン講座資料ならびに解説図書等の配布（継続6） 396セット配布
- ②令和2年度既存住宅状況調査技術者講習（新規・更新） 7回開催 受講者 181名
- ③令和2年度知事指定「いわての住環境バリアフリー講習」 受講者 45名
- ④「岩手県木造住宅耐震診断士養成講習会」及び「いわて木造住宅耐震改修事業者育成講習会」  
受講者 59名

#### 2. 賠償責任保険推進

- ①建築設計関係4団体で作成した建築設計・監理業務委託契約書の普及
- ②建築士事務所賠償責任保険の加入促進 加入率 26.8%

#### 3. 住宅金融支援機構適合証明関係

- 「適合証明技術者業務講習」開催 受講者80名  
適合証明技術者登録手続き・適合証明技術者の登録及び紹介

### Ⅳ 広報・渉外委員会に関すること

1. 機関紙「まがりや」第71号（震災特集号）の発行
2. ホームページによる情報提供
3. 会員名簿の発行
4. 建築士事務所キャンペーン（継続3）  
入会案内チラシ作成岩手県登録事務所へ送付、HPにて建築士事務所の業務紹介

### Ⅴ 青年・女性委員会に関すること

1. 北海道・東北ブロック協議会青年部会会議出席 WEB会議
2. 現場見学会開催 9月25日 モリオカえほんの森保育園  
10月3日 清水畑建設新社屋 Zoomによるリモート見学会
3. 講習会の運営サポート

### Ⅵ 指導委員会に関すること

1. 苦情相談（継続2）  
苦情相談対応のための相談所設置

## Ⅶ 公共建築関係

公共建築にかかる建築工事積算マニュアル単価表（R I B C対応）及び仕様書作成頒布

## Ⅷ 岩手県地域型復興住宅の推進

### 1. アンケート調査

①被災三県の住宅復興に関する実態把握調査（第10回）木造住宅生産体制に関するアンケート調査の実施及び情報提供

②被災三県の地域住宅生産者グループ所属の工務店による木造住宅の建設状況調査（第7回）調査の実施及び情報提供

### 2. 復興支援

①岩手県地域型復興住宅マッチングサポート制度の運営

②地域型復興住宅PRパンフレット作成

### 3. 技術者向けの講習・優良木造建築現地研修会

①令和2年11月13日、令和2年12月10日、令和3年2月25日

中大規模木造建築設計技術者等育成講座 3回開催 うち2回はリモート講座 受講者述べ145名

②令和2年11月5日

中大規模木造建築設計技術者現地研修会 大槌町 大槌町文化交流センターおしゃっち等 54名参加

### 4. 地域材利用拡大及び一般消費者への地域材や木造住宅等の普及

①令和3年1月19日 地域型木造住宅等推進三県連絡会議開催 WEB会議 28名出席

## Ⅸ 指定事務所登録機関関係

建築士事務所登録事務を実施

1. 建築士事務所登録事務所数 957（令和3年3月末現在）

2. 令和元年度建築士事務所登録等取扱状況

事務所登録（新規） 42

事務所登録（更新） 137

変更届 202

廃業届 60

3. 設計等の業務に関する報告書 758

## X 各種委託事業

1. 令和2年度住宅市場整備推進等事業費省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業

改正建築物省エネ法オンライン講座資料ならびに解説図書等の配布事業（国土交通省）

（事業実施期間R02.8/20～R03.2/19）

本事業は、省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業の実施に向けて、改正建築物省エネ法オンライン講座資料ならびに解説図書等を事務局にテキストを保管、希望者に配布し、新制度の周知徹底を図り改正法の早期浸透に努め、併せて中小工務店を含む関連業者全体の省エネ基準・施工方法

等の習熟度を高める。

2. 被災地域における住宅の復興に資する住宅事業者及び被災者向けの普及・広報事業（国土交通省）  
（事業実施期間R02.8/3～R03.2/20）

本事業の実施により、被災地域の地域協議会並びに被災地以外の地域協議会に向けて情報を発信し、情報の共有化を図り、被災時の参考資料となり得る情報の提供を目指す。

3. 木造建築設計技術者等育成業務（岩手県）（事業実施期間R02.8/31～R03.3/19）

本事業は、中大規模の非住宅分野における建築物の木造化・木質化の需要が高まっているため、木造建築設計等に関わる建築士などの人材育成を図ることを目的とし、木造建築設計の研修会及び優良木造建築物の現地研修会を実施する。

## XII 継続1 東日本大震災の被災支援に関する事業

継続2 苦情相談事業

継続3 建築士事務所キャンペーン事業

継続4 岩手県建築設計サポートセンター事業

継続5 公共建築フォーラム事業

継続6 住宅市場技術基盤強化推進事業